

令和3（2021）年度

社会情報大学院大学

広報・情報研究科 広報・情報専攻
専門職学位課程

院 生 募 集 要 項

学校法人 先端教育機構

社会情報大学院大学

令和3(2021)年度 社会情報大学院大学 広報・情報研究科 広報・情報専攻 専門職学位課程 院生募集要項

本学が求める人材像と入学試験の基本方針

本学では、求める人材像と入学試験の基本方針を「アドミッション・ポリシー」として制定しています。

求める人材像

広報・情報研究科の使命は、

理念を基軸にした広報およびコミュニケーションにより、組織と社会の未来を切り拓く人材、

また、激動の情報社会の動向を分析することで、経営の中核を担う広報・情報のスペシャリストを育成することであり、それは「知の実践研究・教育で、社会の一翼を担う」という本学の理念に繋がっています。

本研究科は、こうした教育理念に共鳴し、意欲を持って主体的に勉学に取り組み、高度専門職業人として社会に貢献したいと考える人材を歓迎します。入学者の選抜にあたっては、本研究科における学びの基礎となる① 柔軟な思考力、② 社会を客観的に見つめるための素養、③ 高度専門職業人としての成長を目指す意欲を問います。

本研究科は、具体的に以下のような方の入学を想定しています。

- ① 一般企業の広報、広告、企画部門など、コミュニケーション領域の仕事に従事している若手、中堅社員。
将来の情報担当役員（CIO、CCO）をめざして専門能力の向上に挑戦する者。
- ② PR会社、広告代理店など広報・情報領域を主たる業務とする企業社員、
および専門能力の向上を目指すメディア系企業従事者など。
- ③ 官公庁、地方公共団体とその関連団体等で広報・広聴業務や企画に従事する公務員、
ならびに地域活性化をめざす団体（NPO等）職員、学校法人の広報担当者など。
- ④ 広報・情報分野での専門性を磨き、就職や社会活動においてキャリアの向上をめざす者。

入学試験の基本方針

広報・情報研究科の入学試験は、下記の方針のもと実施されます。

- ① 卓越した発想に基づき、実現可能性に支えられた説得性のある課題設定や計画の立案を学ぶ素養を求めます。
- ② 現代社会への深い関心と、その課題を解決する計画や戦略について、論理的に思考できる能力を求めます。
- ③ 論理的かつ建設的な議論を展開し、周囲の人々から共感を得ることのできるコミュニケーション能力を求めます。

社会情報大学院大学 広報・情報研究科は、このようなアドミッション・ポリシーのもと、

社会の一翼を担う人材として成長することのできる者を広く受け入れます。

1. 出願資格 (以下 ①～⑤ のいずれかの要件を満たす者)

- ① 日本国内の大学を卒業した者・当該入学者選抜試験年度の前年度末に卒業見込みの者
- ② 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者・当該入学者選抜試験年度の前年度末に授与される見込みの者
- ③ 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者・当該入学者選抜試験年度の前年度末に修了見込みの者
- ④ 文部科学大臣の指定した者
- ⑤ 実務経験 3 年以上を有するなど、本大学院の個別入学資格審査において、適切な学力と経験を有すると認められた者

※ 上記⑤の資格により出願しようとする者については、

必ず受験しようとする日程の出願締切の 1 週間前までに、所定の手続きに基づき、出願資格申請をしてください。

【提出書類】出願資格申請書 (本学指定・HP よりダウンロード)、履歴書 (様式任意)、職務経歴書 (様式任意)

【提出方法】提出書類に必要な事項記入の上、件名を「【出願資格申請】_氏名」としたうえで、office@mics.ac.jp 宛に送付

※ 申請の可否は、提出後 1 週間以内に電子メールで通知します。

2. 募集定員

研究科	専攻	募集定員
広報・情報研究科	広報・情報専攻	30 名

3. 試験区分・選抜方法等

入学試験は、「一般入学者選抜試験 (一般入試)」と「企業・団体等推薦者選抜試験 (推薦入試)」の 2 区分で実施します。
推薦入試は (4. 試験日程) に関わらず、随時受け付けます。

- (1) 一般入試
- ① 一次選考：出願書類 (「研究計画書」) に基づく判定。
 - ② 二次選考：一次選考の合格者を対象として、以下の通り行う。

試験	内容
筆記試験	「広報・情報分野に関する基礎的な概念に関する問い」と「事例を基礎とした問い」のうち、いずれか 1 問を選択し論述する。
面接試験	研究計画書の記載事項に基づき考査する。受験者が有する知識・技能、研究に対する意欲・問題理解・論理的思考力と、コミュニケーション能力を総合的に評価する

- (2) 推薦入試
- ① 一次選考：出願書類 (「研究計画書」・「推薦書」) に基づく判定。
 - ② 二次選考：一次選考の合格者を対象として、以下の通り行う。

試験	内容
筆記試験	「広報・情報分野に関する基礎的な概念に関する問い」と「事例を基礎とした問い」のうち、いずれか 1 問を選択し論述する。
面接試験	研究計画書の記載事項、社会人経験等に基づき、総合的に考査する。受験者が有する知識・技

	能、研究に対する意欲・問題理解・論理的思考力とコミュニケーション能力を総合的に評価する。
--	--

※「推薦書」を提出した受験者は、推薦入試受験者として取り扱います。

4. 試験日程

出願は以下の日程で受け付けます。一次選考の合格者に対しては、下記期間のいずれかの日時に、二次選考を実施します。

日程区分	出願締切	二次選考	合格発表	入学手続期限
早期日程	8月24日(月)	8月28日(金)～8月30日(日)	9月5日(土)	9月19日(土)
A日程	10月19日(月)	10月23日(金)～10月25日(日)	10月31日(土)	11月14日(土)
B日程	11月16日(月)	11月20日(金)～11月22日(日)	11月28日(土)	12月12日(土)
C日程	12月14日(月)	12月18日(金)～12月20日(日)	12月26日(土)	1月16日(土)
D日程	1月18日(月)	1月22日(金)～1月24日(日)	1月30日(土)	2月13日(土)
E日程	2月15日(月)	2月19日(金)～2月21日(日)	2月27日(土)	3月13日(土)
F日程	3月8日(月)	3月12日(金)～3月14日(日)	3月22日(月)	3月27日(土)

※ 早期日程では、2020年度秋期入学者(若干名)と2021年度春期入学者を募集します。

※ 二次選考については、出願時に希望日時を提出してください。特定の日時に集中した場合は調整します。

また、上記日程で都合がつかない場合は、ご遠慮なくその旨ご連絡ください。

※ 推薦入試は、早期に入試を実施する場合があります。アドミッション・センターまでお問い合わせください。

※ 募集期間の途中で定員が充足された場合、それ以降の日程区分で試験を行わない可能性があります。アドミッション・センターまでお問い合わせください。

※ 試験時間割、試験場その他の詳細は、一次選考結果通知と併せて送付する「二次選考の案内」をご参照ください。

5. 出願方法

下記の手順に従って出願してください。インターネットを通じた出願(WEB出願)のみ受け付けます。

(1) プレエントリー

本学HPより、氏名、連絡先(メールアドレス、電話番号)、面接希望日時を入力してください。

※ 面接日時は、プレエントリーの先着順に決定します。

(2) 出願書類の提出

出願に必要な書類を本学HPよりダウンロードしてください。

必要書類を作成・記入のうえ、office@mics.ac.jpまで送付してください。

必要書類については、「6. 提出書類等」を参照してください。

(3) 検定料の納付

検定料(35,000円)をクレジットカード決済または口座振込により納付してください。

1. クレジットカード決済の場合: 本学HPより手続きが可能です。

2. 口座振込の場合: 振込先 三菱UFJ銀行 青山支店 普通口座 0130323

口座名義 学校法人先端教育機構 / ガク) センタンキョウイクキコウ

※ 金融機関によっては、旧法人名の「日本教育研究団」と表示される場合がありますが、そのままお手続きください。

※ 一度納入された検定料は、返還しかねますので、ご了承ください。

※ 出願受付締切日が金融機関の定休日である場合は、翌営業日までに入金を確認されれば有効とします。

手続きの完了が確認できましたら、office@mics.ac.jp より出願手続完了確認メールを送付いたします。
 手続きが完了しているにもかかわらず、メールが届かない場合は、アドミッション・センターまでご連絡ください。

6. 提出書類等

書類等	提出者	摘要
志願票	全員	所要事項を記入したもの。 本学所定様式をダウンロード のうえ、記入してください。
研究計画書	全員	本学で取り組みたい研究内容を、以下 A または B のいずれかについて、 ご自分のこれまでのキャリアと今後のキャリアプランを踏まえて、 A4 サイズ 2～3 枚程度で簡潔にまとめてください。 A 大学院で取り組みたい研究テーマまたは実務上の課題 B 学びや仕事を通じて解決したい社会課題 Word、Powerpoint 等を利用して、自由に作成してください。 図表等を添付しても構いません。提出された研究計画書をもとに選考します。 様式は自由 です。本学 HP より、様式サンプルのダウンロードも可能です。
検定料	全員	検定料：35,000 円 クレジットカード決済または銀行振込によりお支払いください。 振込手数料は出願者の負担となりますので、ご了承ください。
推薦書	推薦入学 受験者	本学所定様式 を HP よりダウンロードのうえ、記入してください。 ① 法人代表者、人事部長等が記入すること ② 企業等における社内派遣制度の利用、または内部選考による合格者を推薦する場合は その旨を記載してください。 ※ 選考に際して、推薦理由等について人事担当責任者に問い合わせを行う場合があります。 ※ 推薦入試の出願資格に該当しないと判断した場合、一般入試として取り扱う場合があります。
日本語学力 証明書	留学生	留学生の受験者は日本語能力試験 1 級/N1 または日本留学試験「日本語」300 点以上のスコアを 証明する書類を提出してください。試験の実施年度は問いません。 ※ 日本国内でのビジネス経験（アルバイトは含めない）が 3 年以上ある方は提出不要です。 ご不明な点はアドミッション・センターまでお問い合わせください。

7. 合格者の発表および入学手続き

- ① 一次選考（書類選考）合格者の発表は、出願時に登録されたメールアドレスに通知します。
- ② 最終合格者の発表は、合格発表時に郵送により通知します。
- ③ 電話による可否についての紹介には、一切応じることができません。
- ④ 合格通知を受けた者は、併せて送付される入学手続きに関する指示に従い、
それぞれの受験日程に定められている「入学手続期限」までに必要な手続きを行ってください（4. 試験日程 参照）。
 入学手続期限までに手続きが行われない場合は、入学しない者として取り扱いますので、ご注意ください。
 なお、入学手続き完了通知は行いません。
- ⑤ 令和 3（2021）年度 春期入学許可者の入学許可証は同年 3 月下旬頃に、秋期入学許可者については同年 9 月下旬頃に、
 本人宛に送付します。

8. 学費

入学金	20万円（初年度のみ）
授業料	年額 140万円

9. 教育訓練給付金（専門実践教育訓練）について（個人向け）

広報・情報研究科は、厚生労働省の教育訓練給付金（専門実践教育訓練）の対象講座に指定されております。
本制度をご利用いただく、**最大で112万円が給付されます**。

① 教育訓練給付金とは

教育訓練給付金は、社会人の中長期的なキャリア形成を目的として、国が学費の一部を助成するものです。専門実践教育訓練は、専門職大学院をはじめとする高度な教育研修プログラムを対象に給付額が増額されている制度です。

② 対象となる方

- ◆ 教育訓練給付金を受けるのが初めての方
会社員として、雇用保険に通算2年以上加入している → 受給できます。
- ◆ 過去に教育訓練給付金を受給したことがある方
 - 1) 受講したのは2017（平成29）年3月以前である
 - 2) 会社員として、雇用保険に通算3年以上加入している※1)と2)の両方とも「YES」であれば受給できます。

※企業経営者は雇用保険に加入できないため対象外です。適用されるかどうか心配な方はハローワークで確認することをお勧めします。
※受講開始日（2020年4月13日）時点で離職されている場合、離職後1年以内であれば、受給資格があります（修了時点でも離職されている場合の支給額は計80万円となります）。

③ 給付金額

112万円（2年間での合計額）

※ 4月入学の場合：1年次10月に40万円、2年次10月に40万円、修了後32万円 計112万円

9月入学の場合：1年次4月に40万円、2年次10月に40万円、修了後32万円 計112万円

※ 制度の詳細につきましては、ハローワークインターネットサービスの「専門実践教育訓練」の欄で必ずご確認ください。

④ 手続き

原則として、**受講開始予定日の1ヶ月前まで**に、自宅所在地を管轄するハローワークでの手続きが必要です。手続きは出願前でも可能ですので、お早めにご準備されることをお勧めいたします。

要件を満たす方はどなたでも受給できます。詳しい申請方法等については、本学のウェブサイト内「教育訓練給付金」をご参照ください（<https://www.mics.ac.jp/admissions/subsidy/>）。

指定番号：【48241-201001-0】

教育訓練施設の名称：【社会情報大学院大学】

教育訓練講座名：【広報・情報研究科 広報・情報専攻】

受講開始予定年月日：【令和2年4月13日】(4月入学)

【令和2年9月27日】(9月入学)

受講修了予定年月日：【令和4年3月31日】(4月入学)

【令和4年9月30日】(9月入学)

10. 人材開発支援助成金について（派遣元企業向け）

企業（事業主）の学費負担で従業員を広報・情報研究科に派遣いただく場合、厚生労働省「人材開発支援助成金」（特定訓練コース・労働生産性向上訓練）の助成を受けることができます。教育訓練給付金（個人向け）との併用はできません。

① 人材開発支援助成金とは

人材開発支援助成金(旧：キャリア形成促進助成金)は、職業訓練などを実施する企業（事業主）に対して、訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者のキャリア形成を効果的に促進する制度です。

② 適用される主な要件

- ・学費を全額会社が負担すること
- ・業務の一環として大学院に通学させること（修学時間は時間外手当等の支給が必要）
- ・本学で学ぶカリキュラムが、入学する社員の業務やキャリアアップに関連していること

③ 助成金額

◆ 経費助成（学費に対する助成）

中小企業 100万円（2年間）

大企業 60万円（2年間）

※ 1年の訓練時間200時間以上で算出

◆ 賃金助成（訓練時間に対する助成）

中小企業 760円/時間

大企業 380円/時間

※ たとえば毎週土曜日10:00-18:00に通学した場合、1日8時間、前期・後期30週で1年間で240時間となります。土曜日の通学は「業務」扱いとし、事前に振替休日を取得するなどの措置が必要です。また、平日夜間の授業に出席する場合は、時間外手当の支給が必要です。

④ 手続き

原則として、**受講開始予定日の1ヶ月前までに**、各都道府県の労働局での手続きが必要です。申請を検討されている場合は、各都道府県の労働局の窓口で事前に相談されることをお勧めします。詳しい申請方法等については、本学のウェブサイト内「人材開発支援助成金」をご参照ください（<https://www.mics.ac.jp/admissions/development/>）。また、申請書類を作成する上でご不明な点がございましたら、アドミッション・センターまでお問い合わせください。

※ 本研究科は「厚生労働大臣が専門的・実践的な教育訓練として指定した専門実践教育訓練」に該当します。

（指定番号：48241-201001-0）

11. 日本学生支援機構奨学金・教育ローン・学費支援制度について

本学でご利用いただける主な奨学金や提携金融機関の教育ローン、本学独自の学費支援制度を紹介します。

① 独立行政法人日本学生支援機構（旧 日本育英会）奨学金

詳細は日本学生支援機構 HP (<https://www.jasso.go.jp/>) をご覧ください。

② 国の教育ローン

「日本政策金融公庫（国民生活事業）」の教育ローン制度をご利用いただけます。

詳細は日本政策金融公庫 HP (<https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html>) をご覧ください。

③ 提携金融機関の教育ローン

本学提携金融機関にて、教育ローン（金利優遇）がご利用いただけます。

ご希望にあわせて、最長 10 年間までの返済期間を自由に設定できます。

詳細はアドミッション・センターまでお問い合わせください。

提携金融機関：セディナ、オリコ

④ 学費支援制度

提携教育ローンについて、在学中の金利負担分を本学が支援する制度がございます。希望者全員に適用されます。

詳細はアドミッション・センターまでお問い合わせください。

⑤ TA 制度について

本研究科は、TA（ティーチング・アシスタント）制度を設けています。TA に採用された場合、教職員の教育研究活動の補助的業務に従事することで、時間給が支給されます。入試の成績、または 1 年次の成績を加味した書面審査により、毎年 4 月と 10 月に若干名を採用します。

12. 注意事項

① 受験者は、別日程の募集において、再出願（再受験）することができます。

② 提出書類は入学者選抜のための重要な資料となるので、正確に作成してください。

提出期限までに所定の書類が完備しない出願は受理しません。

また、出願手続後は、どのような事情があっても、書類の変更は認めず、検定料の払い戻しはできかねます。

③ 「受験票」及び「受験者心得」は、出願者本人に登録されたメールアドレスに電子メールで通知します。

願書受理後 1 週間以内に到着しない場合は、必ずアドミッション・センターに連絡し、指示を受けてください。

④ 受験及び修学上特別な配慮を必要とする場合は、出願時にアドミッション・センターまでお申し出ください。

⑤ 留学生は入学手続までに「出入国管理及び難民認定法」に基づき、在留資格を取得してください。

⑥ 事情に応じて、出願手続、試験期日又は入学手続期限等について、変更することがあります。

⑦ 出願手続後は、どのような事情があっても、書類の返却はできません。

⑧ 入学手続後は、どのような事情があっても、入学料の払い戻しはできません。

⑨ 出願に当たって知り得た受験者の個人情報については、① 入学者選抜（出願処理、選抜実施）、② 合格発表、③ 入学手続業務を行うために利用します。また、入学者に限り、① 教務関係（学籍、修学等）② 院生支援関係（健康管理、就職支援、授業料延納・奨学金申請・図書室の利用等）、③ 授業料徴収に関する業務を行うために用います。

- ⑩ 入学者選抜に用いた試験成績は、今後、本学の入試及び教育の改善に向けた検討のために利用することがあります。
- ⑪ 提出書類における履歴等について虚偽の記載をした者は、入学後においても遡って入学を取り消すことがあります。

13. 学位および修了要件

【学位】

広報・情報学修士（専門職）

英文名称：Master of Information & Communication Studies

【修了要件】

1. 原則として標準修業年限（2年）を満たすこと。
2. 別途定める科目について、所要科目を履修し、32単位以上を修得すること。
3. 必要な演習（指導）を受け、かつ修了認定の審査に合格すること。

個人情報の取扱いについて

本学が出願内容を通じて取得する個人情報は

- ① 入学者選抜
- ② 合格者発表
- ③ 入学手続き
- ④ 入学者選抜方法等における調査・研究
- ⑤ 本大学院からのお知らせ

およびこれらに付随する業務を行うために利用します。

入試に関するお問い合わせ

社会情報大学院大学

アドミッション・センター

〒169-8518

東京都新宿区高田馬場 1-25-30

TEL: 03-3207-0005

Email: office@mics.ac.jp

URL: <https://www.mics.ac.j>



学校法人先端教育機構

社会情報
大学院大学

THE GRADUATE SCHOOL OF
INFORMATION & COMMUNICATION